

平成20年1月30日

各 位

四半期情報の開示について（平成20年3月期 第3四半期）

当行の平成20年3月期 第3四半期（平成19年4月1日～平成19年12月31日）における四半期財務・業績の概況について、お知らせいたします。

本四半期財務・業績の概況の開示は、特別危機管理銀行という状況に鑑み、特別危機管理銀行としての「地域のお客様への有用な経営情報の提供」を主な目的としております。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

総務主計室 渡辺、蓮実 Tel (028) 626-0311、0137

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月30日

会社名 株式会社 足利銀行

代表者 代表執行役頭取 池田 憲人
 問合せ先責任者 総務主計室長 渡辺 隆史

TEL (028) 622-0111 (代)

(注) 以下に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

(百万円未満、小数第1位未満は切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	82,977	—	29,734	—	34,044	—
(参考)19年3月期	107,793	3.1	45,045	6.3	77,906	△51.3

(注) %表示は、対前年同期増減率を示しております。

	1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第3四半期	38	47
(参考)19年3月期	88	04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	4,265,550	△268,480	△6.2	△470 46
(参考)19年3月期	4,268,665	△298,871	△7.0	△504 80

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金
	第3四半期末
20年3月期第3四半期	円 銭 —

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)の有無 : 無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり一部簡便な手続きを採用して四半期財務・業績の概況を作成しております。なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

簡便な手続きの内容

(貸倒引当金の計上)

貸倒引当金につきましては、平成19年12月末時点の自己査定に基づく債務者区分及び対象債権残高に対し、平成19年9月期で使用した貸倒実績率等を用いて算出しております。また、当四半期においては、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する処理(部分直接償却)に代えて、同額を個別貸倒引当金として計上しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

四半期連結貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	77,735	預 金	4,217,357
コールローン及び買入手形	32,340	譲 渡 性 預 金	500
買 入 金 銭 債 権	10,087	コールマネー及び売渡手形	146,300
商 品 有 価 証 券	2,577	債券貸借取引受入担保金	57,011
金 銭 の 信 託	633	借 用 金	144
有 価 証 券	892,442	外 国 為 替	1,320
貸 出 金	3,244,196	そ の 他 負 債	47,875
外 国 為 替	3,436	退 職 給 付 引 当 金	14,612
そ の 他 資 産	29,773	預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,022
有 形 固 定 資 産	24,454	繰 延 税 金 負 債	13,599
無 形 固 定 資 産	1,604	支 払 承 諾	34,287
支 払 承 諾 見 返	34,287	負 債 の 部 合 計	4,534,030
貸 倒 引 当 金	△ 88,019	(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	147,429
		利 益 剰 余 金	△ 452,945
		株 主 資 本 合 計	△ 305,515
		その他有価証券評価差額金	37,111
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 76
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	37,035
		純 資 産 の 部 合 計	△ 268,480
資 産 の 部 合 計	4,265,550	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,265,550

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

※「その他有価証券評価差額金」(株式、債券等)は、市場動向(時価の変動等)により変動しますので、平成20年3月期は当四半期実績と比較し、大きく異なる可能性があります。

四半期連結損益計算書
(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	82,977
資 金 運 用 収 益	65,224
（うち貸出金利息）	54,889
（うち有価証券利息配当金）	7,023
役 務 取 引 等 収 益	14,917
そ の 他 業 務 収 益	1,273
そ の 他 経 常 収 益	1,562
経 常 費 用	53,243
資 金 調 達 費 用	10,677
（うち預金利息）	9,823
役 務 取 引 等 費 用	3,654
そ の 他 業 務 費 用	76
営 業 経 費	30,336
そ の 他 経 常 費 用	8,498
経 常 利 益	29,734
特 別 利 益	5,773
特 別 損 失	1,106
税金等調整前四半期純利益	34,401
法人税、住民税及び事業税	356
四 半 期 純 利 益	34,044

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	147,429	—	△ 486,989	—	△ 339,559
当四半期中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
四半期純利益	—	—	34,044	—	34,044
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当四半期中の変動額合計	—	—	34,044	—	34,044
平成19年12月31日残高	147,429	—	△ 452,945	—	△ 305,515

	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成19年3月31日残高	40,762	△ 74	—	—	40,688
当四半期中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
四半期純利益	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	△ 3,651	△ 1	—	—	△ 3,653
当四半期中の変動額合計	△ 3,651	△ 1	—	—	△ 3,653
平成19年12月31日残高	37,111	△ 76	—	—	37,035

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日残高	—	—	△ 298,871
当四半期中の変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
四半期純利益	—	—	34,044
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	—	—	△ 3,653
当四半期中の変動額合計	—	—	30,391
平成19年12月31日残高	—	—	△ 268,480

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成20年3月期 第3四半期決算 説明資料

当行の平成20年3月期第3四半期（平成19年4月1日から平成19年12月31日）における四半期情報について、お知らせします。

（注）以下に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 損益概況【単体】

（単位：百万円）

	当四半期 (平成20年3月 期第3四半期)	前年同四半期 (平成19年3月 期第3四半期)	<公表予想値> 平成19年度 通期	進捗率 (公表予想 値比)
業 務 粗 利 益	63,241	65,423	86,000	73.5%
資 金 利 益	52,136	54,296	71,500	72.9%
役 務 取 引 等 利 益	9,935	10,337	14,000	70.9%
そ の 他 業 務 利 益	1,169	790	500	233.8%
(うち国債等債券損益)	(466)	(57)	(—)	(—)
経 費 (除く臨時処理分)	30,425	29,158	44,000	69.1%
人 件 費	14,545	13,984	20,000	72.7%
物 件 費	13,674	13,091	21,000	65.1%
コ ア 業 務 純 益	32,349	36,208	—	—
実 質 業 務 純 益	32,816	36,265	42,000	78.1%
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	2,015	—	—
業 務 純 益	32,816	34,250	42,000	78.1%
臨 時 損 益	△3,136	—	—	—
う ち 株 式 等 損 益	1,096	—	—	—
う ち 不 良 債 権 処 理 額	4,178	—	—	—
経 常 利 益	29,677	—	37,000	80.2%
特 別 損 益	12,358	—	—	—
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7,892	—	—	—
う ち 償 却 債 権 取 立 益	5,135	—	—	—
税引前四半期（当期）純利益	42,036	—	—	—
法人税、住民税及び事業税	64	—	—	—
四 半 期 (当 期) 純 利 益	41,972	—	37,000	113.4%

- （注） 1. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【連結】

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成19年12月末	平成18年12月末	平成19年9月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	254	238	292
危険債権	858	1,064	910
要管理債権	428	906	455
合計	1,542	2,209	1,658

(注) 1. 上記の平成19年12月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は平成19年12月末を基準として当行の定める自己査定基準に基づき算出しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※ 債務者区分との関係:

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

2. 上記の平成18年12月末の計数は、債務者区分については平成18年9月末時点、残高については平成18年12月末時点を基準として算出しております。

3. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

○評価差額

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
	平成19年12月末		平成18年12月末		平成19年9月末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	8,347	507	558	51	8,221	487	564	77
株式	954	474	491	17	1,029	539	550	11
債券	7,203	40	66	25	7,016	△56	10	66
その他	189	△7	0	7	176	3	3	0

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末時点の帳簿価額 (償却原価法適用前、減損処理前。) と時価 (ただし株式は四半期末月の市場価格の平均) との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、コマーシャルペーパー等も含めております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
	平成19年12月末		平成18年12月末		平成19年9月末			
	帳簿 価額	含み損益	帳簿 価額	含み損益	帳簿 価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	382	1	2	1	322	△1	0	2

4. デリバティブ取引【連結】

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)		
		平成19年12月末	平成18年12月末	平成19年9月末			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利ワップ	14	0	0	19	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)					
		平成19年12月末			平成18年12月末			平成19年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	4,157	14	14	3,387	12	12	3,868	13	13
	為替予約	27	0	0	41	△0	△0	22	△0	△0
	通貨オプション	—	—	—	9	0	△0	14	0	△0
	合計			14			12			13

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

区分	種類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)					
		平成19年12月末			平成18年12月末			平成19年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	15	15	△0	8	8	△0	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

該当ありません。

5. 貸出金、預金の状況【 単体 】

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成19年12月末	平成18年12月末	平成19年9月末
貸出金	32,433	31,987	32,130
うち住宅ローン	10,665	9,930	10,495
うち地公体向け	2,511	2,621	2,366
預金	42,632	42,617	42,205
うち個人預金	30,395	29,797	29,593
うち法人預金	8,751	9,027	9,167
うち地公体預金	2,811	3,281	2,982
(参考) 預り資産	6,264	5,447	6,300

(注) 上記の各四半期末の計数は、中間期末に開示する計数と異なり、未達等勘定整理を行っていないため、計数は連続しておりません。

以上